



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

東

上場会社名 株式会社ラクーンホールディングス 上場取引所
コード番号 3031 URL <https://www.raccoon.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 (TEL) 03-5652-1711
定時株主総会開催予定日 2025年7月26日 配当支払開始予定日 2025年7月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	6,098	5.0	1,254	121.3	1,397	160.8	836	156.7
2024年4月期	5,808	9.2	566	△52.5	535	△56.3	325	△51.3

(注) 包括利益 2025年4月期 846百万円(159.8%) 2024年4月期 325百万円(△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	39.61	39.28	18.2	8.8	20.6
2024年4月期	15.15	15.07	6.5	3.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	16,217	4,584	27.3	217.42
2024年4月期	15,382	4,932	31.1	223.24

(参考) 自己資本 2025年4月期 4,419百万円 2024年4月期 4,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	1,049	△344	△988	4,330
2024年4月期	660	△524	△950	4,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	9.00	—	5.00	14.00	301	92.4	6.0
2025年4月期	—	10.00	—	12.00	22.00	460	55.5	10.0
2026年4月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		49.7	

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,740	10.5	1,410	12.4	1,400	0.2	900	7.5	44.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 1 社 (社名) 株式会社ラクーンレント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期	22,258,943株	2024年4月期	22,235,143株
② 期末自己株式数	2025年4月期	1,930,310株	2024年4月期	830,257株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	21,129,314株	2024年4月期	21,510,072株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。また、当社は2025年6月12日 (木) に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善の動きやインバウンド需要の継続により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢については、ウクライナや中東の情勢の長期化、中国経済の先行き懸念、米国トランプ政権の様々な政策動向を受け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2025年4月期における営業利益の倍増及び過去最高益の達成を目指し、EC事業、フィナンシャル事業の事業規模拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は6,098,405千円(前期比5.0%増)となりました。なお、株式譲渡完了に伴い、第3四半期から株式会社ラクーンレントは連結子会社から除外されました。

費用面におきましては、フィナンシャル事業で、第4四半期に再保険の条件見直しに伴う一時的コストが発生した影響で売上原価率が上昇いたしました。しかしながら、当該一時コストは再保険の条件見直しに伴う引当金積み増しによる第4四半期のみの費用であり、さらに当該一時コストを加味しても売上原価率は当社の想定水準内に収まっており、当社の与信審査の適切なコントロールは継続しております。広告宣伝費は、EC事業で集客効果が高いリスティング広告を中心に積極的な広告投資を行いました。前期に実施したようなテレビCM等は実施していないため広告宣伝費は前期比28.0%減となりました。人件費はインフレ対応のベースアップ等により前期比4.7%増となりましたが、その他費用が前期比6.6%減となった結果、販売費及び一般管理費は前期比9.0%減となりました。この結果、営業利益1,254,725千円(前期比121.3%増)、経常利益1,397,299千円(前期比160.8%増)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益836,932千円(前期比156.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当連結会計年度におきましては前期に高まった購入客数の増加ペースを維持させることに取り組みました。

国内は、集客効果の高いリスティング広告を中心に広告投資を行いました。当連結会計年度を通して購入客数の増加は高い水準を継続し国内流通額の成長を牽引した結果、前期比8.9%増となりました。

海外は、第4四半期において米国の関税政策によるマイナス影響が懸念されましたが、購入客数及び購入客単価は順調に増加した結果、海外流通額は前期比12.7%増となり、当連結会計年度の「スーパーデリバリー」の流通額は27,676,709千円(前期比9.9%増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は3,562,903千円(前期比6.9%増)になりました。費用面においては、広告宣伝費・販売促進費は集客効果が高いリスティング広告を中心に積極的な広告投資を行っていましたが、前期に実施したテレビCMのような大規模広告投資を実施していないため、前期比22.8%減となりました。人件費は前期比11.6%増となりましたが、その他費用が抑制された結果、セグメント利益は1,239,347千円(前期比39.7%増)となりました。

② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。取扱高は順調な成長が継続しており、グループ外の取扱高は41,286,892千円(前期比14.5%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高12,476,661千円を含む)は、53,763,554千円(前期比12.9%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。当連結会計年度末の保証残高は、62,998,644千円と前期末比12.0%増になりました。

なお、株式会社ラクーンレント(家賃保証事業)の株式会社イントラストへの株式譲渡が2024年11月1日に完了し、第3四半期から連結子会社から除外されました。

この結果、フィナンシャル事業の売上高は2,860,360千円(前期比3.0%増)となりました。費用面においては、当社の与信審査の適切なコントロールにより売上原価率は低い水準を継続しております。第4四半期において

再保険の条件見直しに伴う一時的コストが発生した影響で売上原価率が上昇いたしました。当社の想定水準内に収まっております。広告宣伝費に関しましては、今期はテレビCMの放映を行わなかったため削減され、前期比40.8%減となりました。さらに人件費とその他費用についても抑制された結果、セグメント利益は733,821千円(前期比97.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より835,695千円増加して16,217,838千円になりました。流動資産は、595,195千円増加して13,312,957千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い売掛金が1,141,035千円増加した一方で、自己株式の取得等により現金及び預金が283,840千円減少したことによるものです。固定資産は、240,499千円増加して2,904,881千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券が取得や投資事業組合運用益の計上等により220,033千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,184,239千円増加して11,633,564千円になりました。流動負債は1,232,999千円増加して10,694,345千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が950,786千円増加したことと、短期借入金を300,000千円計上したことによるものです。固定負債は48,760千円減少して939,218千円になりました。減少の主な要因は返済により長期借入金が45,000千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より348,544千円減少して4,584,273千円になりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益836,932千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が322,549千円減少したことと、自己株式の取得等により自己株式が908,987千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より282,838千円減少し4,330,540千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,049,771千円になりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,247,709千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は344,536千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出183,215千円と投資有価証券の取得による支出215,000千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は988,073千円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額300,000千円を計上した一方で、自己株式の取得による支出908,987千円と配当金の支払額322,549千円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年4月期の業績予想につきましては、売上高6,740百万円、営業利益1,410百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

2026年4月期は、二桁増収、二桁増益を目指しております。引き続き顧客獲得ペースを向上させることで事業規模の拡大を図っていく方針です。特に、EC事業では2025年4月期下半期以降に底打ち感が出てきた購入客単価を維持しながら、購入客数の増加を図ってまいります。なお、2026年4月期においても、2024年4月期に実施したようなマス広告など大規模な広告投資は実施しない予定です。2025年4月期において効果が高かった取り組みなどを引き続き実施する方針で、これにより広告宣伝費・販売促進費は前期比で15%弱の増加を想定しております。

なお、米国の関税政策の影響につきましては、現時点で見通しに織り込むには不透明な要素が多いことから、2026年4月期の業績予想には織り込んでおりません。今後の状況の変化において、開示すべき重要な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

また、「中期経営計画（2026年4月期～2028年4月期）」を同時公表しております。より詳細かつ中長期的な戦略等につきましては、こちらをご参照ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,362	4,340,522
売掛金	7,702,545	8,843,581
求償債権	47,696	19,719
貯蔵品	132	57
前払費用	224,394	228,945
その他	451,642	264,460
貸倒引当金	△333,013	△384,329
流動資産合計	12,717,761	13,312,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△130,572	△154,087
建物（純額）	489,756	466,241
工具、器具及び備品	82,769	89,630
減価償却累計額	△42,261	△45,261
工具、器具及び備品（純額）	40,507	44,368
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,412,404	1,392,750
無形固定資産		
ソフトウェア	310,072	301,247
ソフトウェア仮勘定	102,804	139,594
その他	1,721	632
無形固定資産合計	414,599	441,474
投資その他の資産		
投資有価証券	461,733	681,766
敷金及び保証金	1,748	15,757
繰延税金資産	373,816	373,082
その他	80	50
投資その他の資産合計	837,378	1,070,656
固定資産合計	2,664,381	2,904,881
資産合計	15,382,142	16,217,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,245,084	9,195,870
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	254,210	216,482
未払法人税等	134,029	368,261
保証履行引当金	169,381	188,143
賞与引当金	103,455	111,801
販売促進引当金	58,710	56,150
預り金	14,122	15,195
その他	437,351	197,439
流動負債合計	9,461,345	10,694,345
固定負債		
長期借入金	926,250	881,250
その他	61,728	57,968
固定負債合計	987,978	939,218
負債合計	10,449,324	11,633,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,864,071	1,877,096
資本剰余金	1,263,889	1,276,914
利益剰余金	2,550,214	3,064,598
自己株式	△899,839	△1,808,827
株主資本合計	4,778,337	4,409,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9,994
その他の包括利益累計額合計	—	9,994
新株予約権	154,480	164,495
純資産合計	4,932,818	4,584,273
負債純資産合計	15,382,142	16,217,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	5,808,066	6,098,405
売上原価	1,194,751	1,162,236
売上総利益	4,613,314	4,936,168
販売費及び一般管理費	4,046,351	3,681,443
営業利益	566,962	1,254,725
営業外収益		
受取手数料	8,448	9,938
投資事業組合運用益	—	154,858
保険解約返戻金	5,231	—
雑収入	4,136	5,507
営業外収益合計	17,817	170,305
営業外費用		
支払利息	4,324	10,064
支払手数料	2,236	12,904
投資事業組合運用損	39,619	—
自己株式取得費用	2,465	4,484
雑損失	273	276
営業外費用合計	48,918	27,730
経常利益	535,861	1,397,299
特別損失		
事業整理損	—	123,027
関係会社株式売却損	—	26,563
特別損失合計	—	149,590
税金等調整前当期純利益	535,861	1,247,709
法人税、住民税及び事業税	309,897	486,518
法人税等調整額	△100,018	△75,741
法人税等合計	209,878	410,776
当期純利益	325,982	836,932
親会社株主に帰属する当期純利益	325,982	836,932

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	325,982	836,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,994
その他の包括利益合計	—	9,994
包括利益	325,982	846,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,982	846,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,860,286	1,260,104	2,618,097	△422,523	5,315,965	—	—	113,037	5,429,003
当期変動額									
新株の発行	3,785	3,785			7,570				7,570
剰余金の配当			△393,865		△393,865				△393,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,982		325,982				325,982
自己株式の取得				△503,576	△503,576				△503,576
自己株式の処分				26,260	26,260				26,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—	41,442	41,442
当期変動額合計	3,785	3,785	△67,882	△477,316	△537,628	—	—	41,442	△496,185
当期末残高	1,864,071	1,263,889	2,550,214	△899,839	4,778,337	—	—	154,480	4,932,818

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,864,071	1,263,889	2,550,214	△899,839	4,778,337	—	—	154,480	4,932,818
当期変動額									
新株の発行	13,025	13,025			26,050				26,050
剰余金の配当			△322,549		△322,549				△322,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			836,932		836,932				836,932
自己株式の取得				△908,987	△908,987				△908,987
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9,994	9,994	10,015	20,010
当期変動額合計	13,025	13,025	514,383	△908,987	△368,554	9,994	9,994	10,015	△348,544
当期末残高	1,877,096	1,276,914	3,064,598	△1,808,827	4,409,782	9,994	9,994	164,495	4,584,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,861	1,247,709
減価償却費	126,750	147,478
株式報酬費用	49,006	36,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,063	51,316
保証履行引当金増減額(△は減少)	41,472	54,568
受取利息及び受取配当金	△48	△2,390
支払利息	4,324	10,064
投資事業組合運用損益(△は益)	39,619	△154,858
事業整理損	—	123,027
関係会社株式売却損益(△は益)	—	26,563
売上債権の増減額(△は増加)	△635,126	△1,142,195
求償債権の増減額(△は増加)	33,567	△9,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	51	74
仕入債務の増減額(△は減少)	715,102	950,786
預り金の増減額(△は減少)	△12,416	1,082
前受金の増減額(△は減少)	△30,471	△13,675
前払費用の増減額(△は増加)	△31,590	△36,781
未払又は未収消費税等の増減額	△36,376	9,576
その他	28,344	△39,389
小計	916,133	1,259,045
利息及び配当金の受取額	48	2,390
利息の支払額	△4,349	△10,483
事業整理に伴う支出	—	△164,452
法人税等の支払額	△557,147	△257,267
法人税等の還付額	306,302	220,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,987	1,049,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,255
無形固定資産の取得による支出	△236,649	△183,215
投資有価証券の取得による支出	△296,250	△215,000
定期預金の払戻による収入	—	500
投資事業組合からの分配による収入	8,180	162,430
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△14,639
敷金及び保証金の回収による収入	205	630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△90,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,711	△344,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△48,750	△45,000
配当金の支払額	△393,865	△322,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	23
自己株式の取得による支出	△503,576	△908,987
自己株式の処分による収入	3,057	—
その他	△7,449	△11,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,577	△988,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△814,301	△282,838
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,680	4,613,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,613,379	4,330,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。各事業会社は、企業活動を効率化し便利にすることを目的とした各企業間取引のインフラサービスを提供しており、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に事業を展開しています。「フィナンシャル事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「URIHO」の運営及び家賃保証サービスを展開しております。

なお、家賃保証サービスを運営していた株式会社ラクーンレントにつきましては、全株式を譲渡したため2024年11月より連結範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3, 331, 676	2, 476, 390	5, 808, 066	—	5, 808, 066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300, 429	300, 429	△300, 429	—
計	3, 331, 676	2, 776, 819	6, 108, 495	△300, 429	5, 808, 066
セグメント利益	887, 260	371, 299	1, 258, 559	△691, 596	566, 962
セグメント資産	4, 225, 977	9, 539, 685	13, 765, 662	1, 616, 480	15, 382, 142
セグメント負債	3, 132, 558	8, 420, 904	11, 553, 463	△1, 104, 138	10, 449, 324
その他の項目					
減価償却費	37, 073	52, 325	89, 399	37, 351	126, 750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46, 945	164, 125	211, 071	47, 324	258, 396

(注) 1. セグメント利益の調整額△691,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,562,903	2,535,501	6,098,405	—	6,098,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	324,858	324,858	△324,858	—
計	3,562,903	2,860,360	6,423,263	△324,858	6,098,405
セグメント利益	1,239,347	733,821	1,973,168	△718,443	1,254,725
セグメント資産	4,954,724	10,512,346	15,467,071	750,766	16,217,838
セグメント負債	3,537,663	9,287,845	12,825,508	△1,191,944	11,633,564
その他の項目					
減価償却費	31,699	76,433	108,133	39,345	147,478
特別損失	—	149,590	149,590	—	149,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,301	127,249	155,551	46,459	202,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△718,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	223.24円	217.42円
1株当たり当期純利益金額	15.15円	39.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.07円	39.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	325,982	836,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	325,982	836,932
普通株式の期中平均株式数(株)	21,510,072	21,129,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,043	177,502
(うち新株予約権(株))	(126,043)	(177,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度129,660株、当連結会計年度129,660株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度130,749株、当連結会計年度129,660株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。